

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-4-4	事務事業名 電子自治体共同運営サービス	所管部課 企画部情報推進課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市民の利便性向上を図るため、電子申請システムを東京都および都内の区市町村が共同利用することにより、効率的に進める。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)健全な自治体経営の推進(協2-3) (主要施策)行政手続関連の情報化					
	実施内容、実施方法 インターネット申請を行なうためのシステムの整備と管理運営を行う。	根拠法令等					
	事業開始時期 平成16年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(共同利用)				
評価指標の設定	活動指標名 電子申請の利用可能業務数	活動指標の考え方(定義) 電子申請が利用できる業務数					
	成果指標名 電子申請の申請件数	成果指標の考え方(定義) システムを利用した電子申請の申請件数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)	千円	0	0	2,683	8,489	
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				2,683	8,489	
	所要人員(B)	人	0	0	0	0	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	0	0	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	2,683	8,489	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(申請件数)	千円	0	0	298		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	業務			11	15
		実績値	業務			11	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	件			50	360	
	実績値	件			9		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)						
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都および都内の区市町村					
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 1-4-4	事務事業名 電子自治体共同運営サービス	所管部課 企画部情報推進課
--------------	------------------------	------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	現在、西東京市における電子申請にて利用できる手続きは11業務であり、今後継続して拡充していく必要がある。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市民の利便性の向上を図るため、申請手続きの電子化を進める必要がある。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	東京都及び都内の区市町村の共同運営方式により、経費負担の軽減が図られている。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	電子申請業務については、市民の利便性に配慮したものであり問題はない。
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	共同運営サービスを利用することによるメリットを十分に生かすため、利用可能業務の拡充はもとより、利用者に対する全庁的なPR活動が必要である。

17年度における改善点	電子申請業務の拡充と積極的なPRに努める。
-------------	-----------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

<p>評価の視点</p> <p>実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など</p> <p>必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など</p> <p>効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など</p> <p>公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など</p> <p>総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。</p> <p>拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。</p> <p>継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。</p> <p>改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。</p> <p>抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。</p> <p>廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。</p>	
---	--